

軍政期における同郷者メディアとしての『奄美』と 奄美出身者

——一九四六年の奄美群島渡航禁止をめぐる——

中嶋 晋平

はじめに

本稿の目的は、同郷者メディア『奄美』を通して、終戦直後に本土にあつた奄美出身者の姿を浮き彫りにするとともに、彼ら／彼女らの動向が地域社会にもたらした影響について検討することである。

本稿を執筆している令和五年（二〇二三）は、奄美群島の日本復帰七〇年の節目に当たる。これまでも周年事業が何度か行われ、記念誌の発行なども行われてきた。ここでは、奄美の人々がいかに日本復帰を勝ち取ったのかの詳細に記述されるなど、奄美の戦後史は、日本復帰の歴史から始まるといつていいだろう。

ただ昭和二十一年（一九四六）二月二日から始まった奄美群島の行政分離から、昭和二十八年（一九五三）十二月二十五日の復帰までの間、常に復帰運動が活発に展開されていたわけではない。東京の同郷者団体、東京奄美会の記念誌によると、昭和二十五年（一九五〇）二月、宮崎市在住の奄美出身者が市内の目抜き通りで奄美復帰の声をあげ、全国各地に檄を飛ばしたことが本土の奄美の人々を勇気付けたと記している^①。また終

戦から奄美復帰までの歴史を詳細にまとめた村山家國（一九二三～七五、戦後、奄美群島の地域紙『南海日日新聞』を創刊）の『奄美復帰史』も、昭和二十一年二月二日から、奄美復帰運動に中心的な役割を果たした奄美大島日本復帰協議会が発足する昭和二十六年（一九五一）二月までの期間は「内燃期」と位置付けている。この時期は「（復帰運動の…引用者注）背景には、分離宣言以来の民族の自由と独立に対する抑圧状態が存在した^②」とされ、一般的には厳しく制限された日本本土とのヒト・モノの往来、それに伴う生活物資の不足、本土の肉親との別離、言論の自由に対する制約などが、具体的な軍政下の奄美の生活実態として指摘される。ここに日本国民としての帰属意識、国民意識が加わることで、日本復帰運動とその達成という奄美の人々の戦後のストーリーが描かれてきた。要するに奄美の「主流の」戦後史とは、軍政期に島にいた人々を主体とした復帰運動の歴史とほぼイコールであり、それゆえ復帰運動に関わる事柄を除き、軍政期に本土にいた奄美の人々の歴史記述は相対的に少ないといえる。村山の『奄美復帰史』も、軍政期に島にいた人々の活動の記録が記述の大半を占める。

その意味で本稿が論じるのは、いわば主流の戦後史では描かれない、

終戦直後に本土に生きた奄美出身者たちの痕跡を浮き彫りにすることである。

戦後の本土在住の奄美出身者に注目した研究はいくつか存在するが、傾向として特定の地域に焦点を当てた研究がみられる。特に阪神地域は戦前から最も多くの奄美出身者が集住していた地域であり、また戦後、全国的な同郷者団体の結成もほかの地域に先駆けて行われていた。以上の点から、阪神地域は本土在住の奄美出身者を研究するには好適の地であり、都市研究やマイノリティ集団研究などにおいて優れた研究がみられる。^③

本稿でも特定の地域に焦点を当てるが、本稿が対象とする地域は鹿児島県である。鹿児島県を対象とする理由は三つある。

一つ目は近代以降、現在に至るまで、軍政期を除いて奄美群島は行政上鹿児島県に属し、それゆえ都道府県別にみれば、終戦直後の時期は大分県、兵庫県に次いで三番目に本土在住の奄美出身者が多い地域であったことが挙げられる。

二つ目は終戦直後の混乱期、数多くの奄美出身者が鹿児島県に滞在していたためである。GHQ（連合国軍最高司令官総司令部）の指令に基づき、鹿児島港が奄美出身者を含む「琉球人」の送出国に指定されたことから、海外からの引揚者や復員者、あるいは戦時下を実施された疎開などによって、本土にあつた多くの奄美出身者は鹿児島市周辺に集まつた。ところが昭和二十一年三月に一転して渡航が禁止されると、膨大な数の奄美出身者が鹿児島市周辺に長期間滞在することを余儀なくされた。結果的に渡航禁止は五ヵ月に及び、その間鹿児島県はほかの集住地とは異なる様相を呈し、奄美出身者は生きるために様々な選択を迫られた。その影響は鹿児島県を中心に、地域社会の形成などの点で現在においても

見出すことが可能である。このように、終戦直後に鹿児島にあつた奄美出身者の動向は、地域の歴史を振り返る上で重要であるにもかかわらず、鹿児島の戦後史としても、また奄美の戦後史としても十分には検証されてこなかった。^⑤

そして本稿が鹿児島県を対象とする最も重要な点は、鹿児島県在住の奄美出身者によって、同郷者メディア^⑥『奄美』が発刊されていたことである。『奄美』の詳しい特徴は後述するが、『奄美』は大正十四年（一九二五）に創刊され、アジア・太平洋戦争末期から終戦直後までのおよそ二年間のブランクを挟み、平成三年（一九九一）に休刊となるまで、六十年以上にわたって発行され続けた歴史ある同郷者メディアである。『奄美』を読み解くことで、鹿児島県を中心に終戦直後に本土にあつた奄美出身者の姿を浮き彫りにすることが、本稿の目的である。

一 分析対象——同郷者メディアとしての『奄美』——

（一）軍政期の『奄美』の特徴

本稿では主な分析対象として、同郷者メディア『奄美』を用いる。『奄美』は、大正十四年（一九二五）に沖永良部島和泊町出身の武山宮信（一八八六―一九七七）が、鹿児島市内で設立した奄美大島社によって『奄美大島』の誌名で創刊された。創刊当初の発行形態は月刊誌であつた。昭和二年（一九二七）に誌名、社名がそれぞれ『奄美』および奄美社に改められ、戦時下においても発行が続けられたが、戦局の悪化に伴い、昭和十九年（一九四四）四月に休刊となる（以下、『奄美大島』および『奄美』のいずれも『奄美』と表記する）。その後、昭和二十一年（一九四六）四月、

旬刊紙として復刊、以後平成三年（一九九一）に休刊となるまで存続した。次に『奄美』のメディアとしての特徴をいくつか挙げる。中西雄二は、エスニック・メディアの概念から『奄美』を理解する理論的枠組みを提示するなど、『奄美』研究において先駆的な知見を提示している。⁷『奄美』をエスニック・メディアの視点からとらえることによって、特徴的な送り手、受け手、内容を分析することができるが、『奄美』の送り手については改めて別稿で論じるところとして、本項では受け手および内容についての特徴を分析する。

まず記事内容についてである。中西は戦前期の『奄美』の内容について、同郷団体に関する情報や官僚、経営者などの有力同郷者の動向を報じることによって多くの紙面を割いており、各地の同郷団体や奄美群島内外の同郷者相互の情報交換の場としての機能を果たしたとする。⁸

戦後の『奄美』の記事内容についても同様のことがいえる。例えば昭和二十一年、二十二年（一九四六、一九四七）の『奄美』は物資不足のなかで、二もしくは四頁建てでしかなかったが、そのなかでも全国各地の同郷者団体の情報や「消息」欄で有力同郷者の動向を伝えており、戦前の傾向を踏襲している点がうかがわれる。

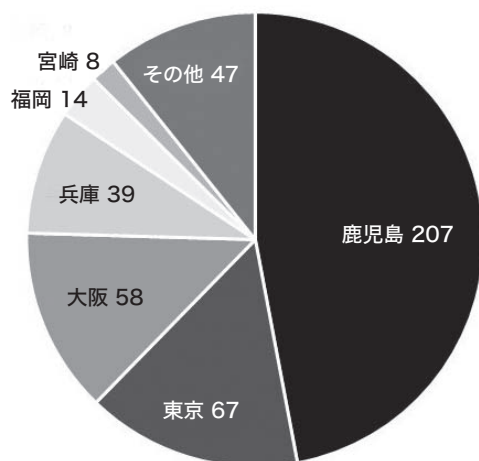
こうした点は、同じく故郷がアメリカの軍政下に置かれ、同郷者メディアを必要とした本土の沖縄出身者を対象とした『沖縄新民報』とは異なる。『沖縄新民報』は戦後になって創刊された同郷者メディアであり、それゆえ大規模な沖縄への送還が終了した後、比較的早い時期（昭和二十八年（一九五三）十二月）に終刊している。『沖縄新民報』は終戦直後の混乱期に、沖縄への帰還を望む本土の沖縄出身者に向けて、郷土の情報や引揚げに関わる情報を伝えるために作られたメディアであるという

ことが明確であり、それゆえ、同郷有力者の消息や動向などの記事はほとんどみられない。⁹それに対し『奄美』は、元々本土に長期的に滞在する奄美出身者を対象とした同郷者メディアであり、戦後においてもその性格を維持しつつ、終戦直後の混乱と郷土が日本から切り離されるといふ、社会的、政治的状況を反映した記事が掲載されたといえる。

次に受け手についてであるが、まず頒布地域についてみる。昭和二年の内務省警保局の調査によると、『奄美』の頒布地域は鹿児島県内とされている。¹⁰しかし、実際には本土、郷土にかかわらず、全国各地の奄美出身者に購読されていた。昭和初期の『奄美』には、ほぼ毎号「誌代領収」や「社友」などの名で長期の購読契約料を支払った人々の名前と所在地が記載されている。それを見ると、鹿児島県内はもとより、郷土である「大島」や奄美出身者が多く集住する「大阪」「兵庫」「東京」、そのほか「朝鮮」や「大連」あるいは「台湾」などの地名がみられる。戦後復刊した『奄美』にも「通信費」の名目で同様の記載があり、「朝鮮」や「台湾」などの地名はみられなくなるものの、全国の都道府県名、市町村名が記載されている。これらの点から、『奄美』は全国の奄美出身者を対象とした同郷者メディアであったといえる。

次に読者層についてである。『奄美』には創刊当初から多数の寄稿記事がみられるが、中西は戦前の記事内容から、本土在住の奄美出身者の大半を占めた工場地帯や炭鉱などで働く低所得労働者ではなく、エリート層が記した記事が目立つと分析している。¹¹読者層についてもそうした傾向があるように思われる。戦後の読者投稿欄にも、『奄美』の特徴として「従来高級官僚や富裕者を偏重し一部の反感を買ひたるは事実（に御座候）」¹²という記述がある。実際「消息」欄をみると、すべての人物に肩

図1 『奄美』の長期購読者の居住地分布



1946年発行の『奄美』「通信費」欄より作成

書が掲載されているわけではないが、肩書が記載されている人物の大半は中央、地方の役人や企業経営者、医者、大学教員などのいわゆる有力同郷者である。これらの点から、『奄美』が同郷者のなかでも、とりわけ社会階層の高位に位置する人々の情報交換の場としての役割を重視していたと推測できる。

また頒布地域についても、一定程度そのことを裏付けていると考えられる。先述したように、戦後の『奄美』には長期購読料を納めた人物の所在地が記載されているが、復刊の年の昭和二十一年における長期購読者の地域分布は図1の通りである。¹³

これを各地に定住している奄美出身者の数と比較してみる。復刊した『奄美』の第一号には、データの出所が不明ではあるが、「離郷者を地域別にみれば大体大阪府の三万五千を筆頭に、兵庫県二万五千、鹿児島県本土一万五千、東京都一万二千、福岡県四千、神奈川県二千」といった

数が掲載されている。¹⁴この数値が当時の全国各地の奄美出身者の人口規模を一定程度反映しているとする、発行地である鹿児島県の購読契約者数が最も多くなるのは当然だが、二番目に購読契約者数が多いのは東京都であり、これは人口というと四番目になる。最も人

口が多い大阪府の購読契約者数は東京より少ない三番目であり、人口で二番目の兵庫県の購読契約者数は四番目となっている。

これは何を意味するのだろうか。この点については更なる検討を要するが、一つの仮説として、同郷者のなかで工場労働者の数が多い阪神地域では相対的に購読者数が少なく、反対に同郷人のなかで比較的学歴エリート層や官僚などの役人の割合が高い東京都の購読者数が多い、という見解を示しておきたい。

こうした就業形態別に奄美出身者の集住地の特徴を示す言説や先行研究は存在する。竹内譲は、戦前期、喜界島から阪神地域に出郷した者の多くは工場労働者であり、一方東京に進出した者は東京市役所の道路課や土木課に就職し、関東大震災後の東京復興に従事したと記している。¹⁵

また戦前期の東京における奄美出身者の集住傾向を分析した田島康弘の研究も、先述の竹内の指摘を前提に議論を展開している。¹⁶しかし、田島の研究には東京に在住する奄美出身者の傾向を示す変数として「学歴」は用いられておらず、結論としても、東京では印刷関連業で成功した同郷者を頼る形で上京する者が増え、奄美出身者の集住地が形成されたとしている。このように、とりわけ東京に在住する奄美出身者の就業形態や学歴的傾向に関する十分な研究蓄積がないため、あくまで仮説の域を出ないものの、今後の検討材料として提示しておきたい。

以上の点から、『奄美』には記事内容や読者層に一定の偏りが存在していたと考えられるが、それでも『奄美』が鹿児島県を中心に本土にある奄美出身者の動向や彼ら／彼女らが必要とする情報を伝えるとともに、同郷者間のコミュニケーションや情報交換のためのメディアであり、終戦直後における奄美出身者の生活実態を示す貴重な史料といえる。

(二)『奄美』の史料としての利用環境

以上の特徴を持つ『奄美』は、これまでもいくつかの研究や同郷者団体の記念誌などで利用されてきた。しかし、それらにおいても、鹿児島県をはじめ終戦直後の本土在住の奄美出身者の生活実態を示す記述は少ない。その理由は『奄美』の史料としての利用環境にある。例えば、鹿児島奄美会の記念誌は、同会の歴史を裏付ける史料として『奄美』を利用しているが、具体的な利用に関して次のように記している。

旬刊奄美は昭和三十二年十一月号以降が保存されており、終戦直前から混乱の戦後・復興期にかけての鹿児島奄美会の動きについては不明の部分も多いのであるが、幸いにも昭和四四年新年号に武山宮信氏の貴重な回想記事が掲載されています。戦後混乱期の奄美会活動を知ることができそうですので、紹介します。¹⁷⁾

この記述は、これまで『奄美』の利用環境が十分ではなかったことを示している。

現在、国内で終戦直後の『奄美』を閲覧できるのは、鹿児島県立図書館¹⁸⁾(以下、県立図書館と表記)とプランゲ文庫のマイクロフィルムに限られる。これらに関しても欠号が多いが、両者の史料をあわせることで一部空白を埋めることができる。

県立図書館およびプランゲ文庫に所蔵されている、軍政期(昭和二十一年(二十八年)の『奄美』については以下の通りである。『奄美』が復刊した昭和二十一年および二十二年については、第六号を除き通読が可能である。一方で昭和二十三年(一九四八)の発行分は県立図書館には所

蔵がなく、プランゲ文庫でも九月十一日発行の七三号以降しか読むことができない。昭和二十四年(一九四九)については、県立図書館の所蔵はなく、プランゲ文庫では一一〇号(十月一日発行)まではほぼ通読することができる。しかし一一一号から昭和二十五年(一九五〇)にかけては、県立図書館、プランゲ文庫ともに所蔵がない。昭和二十六年(一九五二)は県立図書館において、二号分を除き閲覧することができる。それ以降は、県立図書館でのみ所蔵が確認できる。

このように昭和二十三年発行分のおよそ三分の二と、昭和二十五年発行分の全部を読むことができないため、『奄美』から軍政期における奄美出身者の生活実態を明らかにすることには限界がある。しかし『奄美』が、軍政期に鹿児島県を中心とする本土に滞在する奄美出身者をめぐる様々な論点を把握、分析する上で、類似の史料が乏しい状況において極めて有用であることは間違いない。

継続的に情報を発信するメディアとしては、新聞や雑誌などのマス・メディアが挙げられる。また地方紙などの地域メディアは、各地域での出来事や歴史を丹念に調査することができる貴重な史料である。しかし軍政期すなわち終戦直後の時期は、各地で地方紙の発行自体は続けられていたものの、極度の物資不足を背景に、頁数は極めて少なかった。鹿児島県の地方紙『鹿児島日報』(のち『南日本新聞』に改題)も例外ではなく、昭和二十一年初めの時点でわずか二頁建てである。そのため、奄美群島および奄美出身者に関する情報量は極めて少なく、軍政期における奄美出身者の動向を詳細に検討する史料として十分とはいえない。そうしたなかで、同郷者メディア『奄美』は、本稿が論じる昭和二十一年の渡航禁止をめぐる奄美出身者の動向など、奄美の戦後史を多角的に浮き彫り

にする上で注目すべき史料である。

二 郷土の分離と鹿児島奄美出身者

(一) 帰還希望者の収容所生活

引揚援護庁編『引揚援護の記録』には、終戦後沖縄・奄美群島を含む南西諸島への送出は、昭和二十一年（一九四六）一月から開始され、九州地区は鹿児島から、それ以外の地域在住者は浦賀から実施されることとなったとある。¹⁹ただ鹿児島引揚援護局の記録によると、鹿児島県では昭和二十年（一九四五）十一月以降、現地軍政官の許可により、奄美出身者を含む「琉球人」の送出が行われていたようである。²⁰いずれにしても、終戦直後の鹿児島県は帰郷を望む奄美出身者にとって極めて重要な地域と位置付けられた。満洲や朝鮮半島、台湾その他各地からの引揚者、復員者、あるいは疎開で本土に移動を強制された奄美の人々は、帰郷の途に就くため鹿児島市を目指した。

ところが、昭和二十一年三月十七日、GHQは大島での天然痘の流行を理由として、鹿児島大島間の渡航を六ヶ月間禁止する指令を発出する。この結果、帰郷までの一時的な滞在と考えられていた鹿児島市での生活が長期化することになる。このことは、帰郷を望む多くの奄美出身者にとって、文字通り死活問題といえる状況を生起させる。すなわち「所持金を費ひ果し僅かの家財さへも売り払って露命をつなぐか、一時的にも商売を始めて生活を樹てねばならぬ」²¹など、生きるための様々な選択を強いられることになったのである。闇市で商売を始める奄美出身者が現れ、それを契機に彼ら／彼女らがいわば不許可建築としてバラックを

建て仮住まいを始めたことで、終戦直後の小川町、易居町といった地域を形成していった。一部の奄美出身者は大規模送還終了後も同地で生活を続け、やがて都市復興計画のなかで、行政によって移転が進められていく。²²引揚げの停止が、多くの奄美出身者の人生および戦後の鹿児島市の都市形成に影響を与えたといえる。

郷土への引揚げに関する正確な情報の入手が困難な状況のなかで、『奄美』の情報媒体としての重要性は飛躍的に高まったと考えられる。復刊から大規模送還が終了する昭和二十二年末まで、『奄美』には郷土への引揚げに関する情報が数多く掲載されている。

この長期航禁のため本土外地方面から鹿児島に集まった郷ほうは共同収容所に余り、続々郡部の収容所に移されてをるが、それも住、食共に欠乏し困難してゐる。²³

渡航禁止以降も、鹿児島県には郷土への帰還希望者が続々と集結しつつあり、五月の時点で、奄美への帰還希望者がおよそ一万人滞在しているとされた。あわせて県から滞在者への供米量が定量の六割程度しかなかったため、早急な対策が求められると記されている。²⁵引揚援護局は宮崎県や熊本県など、近隣県に分散収容する方策を打ち出したが、それでも収容所の悲惨な状況は変わらなかった。

こうした危機的状況に対処するため、収容所では自治組織が結成され、県と交渉する動きをみせる。

鹿児島引揚援護局伊敷宿舍では奄美同胞の食糧が自弁に移された当

時、食糧営団の都合欠配の日があつたので、この程代表者数百名県を訪ひ、その内の十数名が龍野知事に対し次の陳情を行ったと代表者が本社（引用者注：奄美社）を来訪した。

陳情書 大吉民宏

私達は海外から引揚げて参りました奄美大島の帰郷者達で、只今鹿児島市外援護局伊敷宿舎に居り、援護局の応急援護から五月二十日を以て切離され、村民同様の配給物資により自活することになりました。然乍ら制限内の持金は生活器具の購入や副食野菜等皆闇値での購買が大半であり、既に其の大半は消尽し困窮の状態に在り、剩へ六月一日より一合七勺の主食の配給すらストップとなり、全員宙ぶらり状態に相成つた次第です。そのため栄養失調に陥り、病人続出しまして子供の死亡日に二―三名を出すこともあると言ふ惨状でありますから、郷土に足を踏み入れる迄応急援護即給食を続行して貰ひたいと思ひます。⁽²⁶⁾

鹿児島を衛戍地としていた旧陸軍歩兵第四十五連隊の官舎跡を利用した収容施設は、伊敷村（昭和二十五年（一九五〇）に鹿児島市に編入）にあつたことから「伊敷宿舎」と呼ばれていた。収容能力千三百人として整備された伊敷宿舎には、六月の時点で収容能力を大きく超えるおよそ千六百人の奄美・沖縄出身者が長期的な滞留を余儀なくされていた。またGHQは、地方引揚援護局施設への引揚者の長期滞在を認めていなかった。このため、鹿児島引揚援護局は五月二十日をもって奄美・沖縄出身の長期滞留者を県に引き渡している。このことは、伊敷宿舎に滞在す

る奄美・沖縄出身者が、一般県民と同等の生活援護に切り替えられたことを意味していると思われる。日に二、三人の子供が亡くなるという凄惨な状況が記述されており、その数値の正確性はともかく、自活の途がない収容所滞留者の生活が極めて困難な状況に置かれたことは想像に難くない。こうした状況に対処するため、伊敷宿舎の帰還希望者たちは「伊敷奄美自治会」⁽²⁷⁾という名の互助組織を作り、官庁との折衝や食料品の共同購買など、送出再開まで懸命に命をつなごうとした。上述の陳情の際には、援護局による給食の即時再開、医療費の免除、葬儀費用の補助、郷土帰還の促進などが要望として伝えられている。

また収容所での過酷な生活が長期化するに伴い、収容者のストレスも極度に達し、また窃盗をはじめとする犯罪の増加など、治安の悪化が問題視された。⁽²⁸⁾ こうした事態に対処するため、娯楽を提供する同郷者団体も現れる。次の記事は「奄美大島人事相談所」なる団体が主催した演芸会に関する記事である。

外地引揚者伊敷宿舎同胞及沖縄県人慰安演芸会は、四月二十九日天長の佳節に午後一時から同宿舎に於て開かれ、大庭猛雄氏開会を告げ直に開演し、俊良節に始まり三味線、マンドリン入で民謡や舞踊賑やかに演ぜられ八月踊りを以て終ったが幕合に所長藤宮彦氏懇切な慰問の辞を述べて二千余の観衆を感激させた。外地から一日も早く郷里の土を踏みたいと念願した甲斐もなく、収容所生活に不遇の日を送れる気の毒な同胞もわれを忘れて一日を楽しみ、時の移るを忘れて一時間も延長して午後五時安田富則氏閉会を告げ、この間引揚者代表から感謝の挨拶があつた。⁽²⁹⁾

「奄美大島人事相談所」がどのような団体か定かではないが、同郷者による帰還者援護を目的とする団体と思われる。この時期、全国各地に同様の団体が数多く作られたが、大勢の帰還希望者が長期的な滞在を余儀なくされた鹿児島県では、こうした同郷者による数々の支援が提供されていた。

七月になると、満洲から引揚げてきた開拓団などをあわせ、伊敷宿舍の収容者数は二千人を超えた³⁰。帰還希望者の収容所生活はさらに悪化の一途をたどったと思われるが、彼ら／彼女らに対し、鹿児島在住の同郷者による生活支援も行われていたことが『奄美』の記事からうかがえる。

揖宿郡在住の左記二十八氏は伊敷宿舍にある外地引揚同胞に蔬菜でも贈りたいと色々手配したが、輸送が思ふ様にならないので、代表者宮一、永井深造、大炊御門憲義、伊藤順円各氏は七月七日十三時遠路わざわざ伊敷宿舍を訪れ、慰問金一千七拾円を贈り、宮氏は宿舍庭先に集まった一千七百同胞の代表に対し、心からなる同情の言葉を述べ、『最愛のお子さんたちをよく護り両親の、祖父母の膝下に帰るまではどんな苦痛を忍ぼうと互に肩を叩いて励まし合って下さい、そして奄美人のほまれをきずつけぬやうしつかりして下さい。皆さんの慰問救済は急を要し、一刻も忽にすることは出来ないと思ふので、私どもは微力ながら率先して参上した』と哀情を披歴して激励慰問したが、氏のこの心血をしばった熱弁に聴衆は感極まり、ほろりとなり久保代表謝辞を述べた³¹。

このように『奄美』からは、本土に定着していた奄美出身者による、

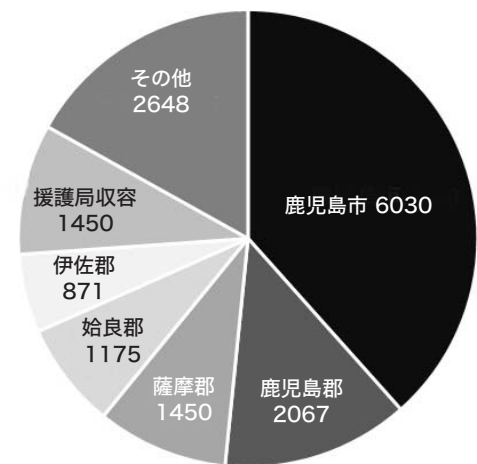
帰還希望者に対する様々な支援があったことが確認できる。こうした支援は渡航再開後も行われ、県外の同郷者団体からも支援や慰問が行われている。十月には神戸から沖永良部出身者の二世と思われる少女十数人による団体が世話役の同郷者とともに来鹿し、鹿児島市在住の奄美出身者による後援のもと、引揚者に対して沖縄舞踊を披露している³²。

(二) 収容所外の奄美出身者たち

ただ、郷土への帰還の日を待つ間、ずっと援護局の収容所で生活していた奄美出身者は、最終的に一万八千人を超える帰還希望者のなかの一部に過ぎない。一時的に収容所に滞在していた人々も、多くは収容所で生活に見切りをつけ、糧を求めて収容所を出ていった。先述した通り、焼け跡で商売を始めたり、近隣の知人や肉親を頼り、身を寄せるなどしていた。また県や引揚援護局としても、収容所外の帰還希望者に対する対策を講じており、具体的には「他県への集団疎開、就職斡旋」³³などであった。図2は『奄美』第一六号に掲載された「引揚彙報」欄の「市郡別滞在者数」をもとにしたグラフである。このように、奄美への渡航禁止に伴う地域社会への影響は鹿児島市周辺にとどまらなかった。次の記事は伊敷とは別の、加治木収容所に収容された奄美出身者のケースである。

初め一千余の大島帰還希望者を収容してゐたが、自発的に勤労を出で高島鉱業採炭工へ四十二名働いてをり、九大線日田駅近郊の高原の宿舍へ百九名、豊後の森へ百十四名分宿し船便を待つてをる。炭鉱では主食七合の特配を行つてをる、日田や森に分宿したのは徳之島出身者である。現在同収容所及加治木町錦江国民学校に収容せ

図2 奄美出身者の市郡別滞在者数



「引揚彙報」『奄美』第16号、10月15日付2面より作成

るは五百七十九名の婦女子のみである、之を出身地別にすれば大島三六三名、徳の島二六名、沖永良部一四四名、喜界四四名、与論二名である。外に沖縄人が六三五名ある。……加治木収容所長石丸兼一氏以下十数名の所員は親切で、長崎と大分に向った勤労隊には旅費や餞別を与へ、之ら勤労隊の人々からの御礼状が所長の机上に積もつてゐた。³⁴⁾

当時の加治木収容所における出身地別の収容者数が示されており、収容所における帰還希望者の詳細な情報を知ることができる点も興味深い。ここでは鹿児島県外へと分散していく奄美出身者に注目したい。加治木収容所にいた帰還希望者のうち、四二人が長崎県西彼杵郡高島村（現在の長崎市高島町）にあつた高島炭鉱での労働に従事したことが記されている。当時は「石炭生産緊急対策」を決定するとともに石炭庁を

設置し、終戦後の国民生活の維持および戦後復興に必要な石炭を確保するため、炭鉱労働者の緊急的な充足を図つていた。

中国、朝鮮人労働者が多く働いていた高島炭鉱では、彼らの帰還に伴い、労働者の不足は深刻だった。³⁵⁾ 大規模な労働者の募集を図つたが、その不足

を一部補つたのが本土への滞在を余儀なくされた奄美出身者であつた。

また二三人が大分県の宿舎に移動しているが、日田駅があつた日田市は大分県の北西部に位置し、また「豊後の森」は大分県玖珠郡玖珠町森と推測される。この記事からは大分県での「勤労隊」の実態は不明だが、彼らには援護局から旅費等の支援があつたことから、援護局による集団疎開、職業斡旋の一例とみることができる。

また『奄美』第八号掲載の「各地だより」には、炭坑で働く奄美出身者からの投稿記事がある。

長崎県西彼杵郡高島村奄美報国隊 大山利秋

阪神引揚小生等五十名の大阪神戸引揚者並に支那南方各復員軍人は一路恋しい我が故郷へそして慈愛溢れる父母兄弟の顔に接し度い喜びを胸に描いて、加治木収容所に居りました所、御承知の如く航海禁止と相成りましたので、収容所長の熱心なる御声援に依り一同率先して当炭鉱に石炭を増産し、祖国日本を一日も早く再建せんとする愛国心に張切つて参り、九八%の出勤率□□□□□□□□が採炭で大島男子の面目に懸けて働いて居ります。³⁶⁾

ここに記載される「奄美報国隊」が、先述の「勤労隊」と同一なのは判然としないものの、本土に引揚げあるいは復員してきた奄美出身者が、鹿児島県の収容所を経て、職業斡旋あるいは集団疎開という形で九州各地に分散していくプロセスが見出せる。この投稿者は、表面的には祖国日本の再建という「愛国心」を前面に出し、労働に従事している様子が垣間見えるが、帰郷がままならないなかでの過酷な炭鉱労働がいか

に大変であつたかは想像を絶するものがある。このように『奄美』からは、県あるいは引揚援護局などが長期滞在する帰還希望者に対して行った「他県への集団疎開、就職斡旋」の実態を知ることができる。

この後投稿者の人物がどうなったか定かではないが、渡航再開に伴い、再び鹿児島市に集結、帰郷の途についた可能性は高い。ただなかには郷土に帰らず、本土への定住に踏み切った人々の姿も『奄美』には掲載されている。その一つが鹿児島県肝属郡田代町に入植した与論開拓団の人々である。

元々与論開拓団は、アジア・太平洋戦争後半の昭和十九年（一九四四）から、満洲開拓という国策の一環として、与論島から当時の満洲国錦州省盤山県に入植した人々である。その後、ソ連軍の満洲侵攻と終戦に伴う極度の混乱のなかで、多くの犠牲者を出しながら本土に引揚げ、昭和二十一年六月、伊敷収容所に入った。³⁷ 与論開拓団の一部はその後鹿児島県内に再入植することになるが、『奄美』はそのことを伝えている。

この程満洲国錦州省盤山から鹿児島に引揚げた与論村出身の開拓移民百十三戸四百三十六名の男女老幼は、着の身着のまゝといふ哀れな姿で帰行人の涙をそゝつたが、その後大牟田市に二十三戸八十八名が移り、帰省を志して四十八名市内に縁故者をたどり、十五戸五十余名種子島その他に転じ、残り七十五戸二百五十人は今尚ほ伊敷宿舎に留まって、厚生省の援護を受けてをる。この同胞は本土に第二の故郷を築くことを決意し、肝属郡田代村大字牧之内の国有林野を開墾して入植することとなり、目下県及田代村に於て受入計画を進めてをる。この入植者の中には未復員者の家族五十四人あり、何

れも扶養者を失ひ困窮者が少くないが、団員中の働ける人々がこれを手助け、同村人特有の相互扶助精神が強力に發揮され麗しい同胞愛を示してをる。この盤山与論分村は去る昭和十九年に十一月を最後に六次にわたり大陸に骨を埋める覚悟で勇躍渡満したものであるが、雄図空しく今日の境遇を迎へ同情を集めてをる。同団の幹部、町清之進、池田福利両氏は七月三日本社（引用者注：奄美社）を訪ひ、右田代村入村計画を伝へ、郷人各方面の絶大なる御援助をお願いすると挨拶した。³⁸

『南日本新聞』の連載記事をまとめた『鹿児島戦後開拓史』によれば、近代以降の人口急増に伴う与論島の厳しい食糧事情、経済事情を背景とした移住の歴史のなかに、与論開拓団が位置付けられている。³⁹ 満洲への入植を選択した人々が、終戦後、帰郷ではなく再入植を希望したのは必然であつたであろう。当時の日本政府も食糧不足に対処するために未開墾地への入植・開拓を推進しており、満洲開拓のために郷土を離れた奄美出身者の多くは、今度は本土での生活再建を目指し、鹿児島県を中心に各地に入植していった。農林省農地局がまとめた当時の入植状況調査には、彼ら／彼女らの入植を示すデータがほんの一行書かれているに過ぎない。⁴⁰ しかし、与論開拓団が終戦前後に辿った道は極めて過酷なものであり、『奄美』のこの記事は、そうした奄美出身者の痕跡を現代に伝える数少ない史料である。

復刊一年目の『奄美』は、こうした入植に関わる記事にも力を入れており、戦前から茨城県稲敷郡牛久村（現在の茨城県牛久市）で農場を経営する同郷有力者が、奄美出身の戦災者、引揚者、復員者を農場に入植さ

せていることなどを伝えている⁴¹⁾。また投稿欄にも、実際に宮崎県に入植した奄美出身者からの入植を勧める記事がある⁴²⁾。

こうしたなか、『奄美』で最も多く入植に関する情報を掲載している地域の一つが種子島である。『奄美』第一〇号には「種子島だより」と題する記事が掲載されている。そこには安易な入植を戒めつつも、「紺碧の洋上、国境近く浮ぶ振興の島移住を志す奄美同胞憧れの種子島の横側を描く移住と初旅の参考ともならば幸である」として、奄美出身者の種子島入植の歴史から、「熊毛郡要覧」として種子島、屋久島の面積や人口、交通、産業など様々なデータが掲載されている⁴³⁾。

種子島への奄美出身者の移住の始まりについては判然としないものの⁴⁴⁾、明治中頃から後期とみられ、終戦直後には西之表町（現在の西之表市）におよそ三百世帯が入植していたとされる。種子島は鹿児島県内にあり、且つすでに奄美出身者が多数移住していたことから入植先として選ばれたとみられる。なお『和泊町誌』には、温暖な気候、人口の少なさ、農業に適した土壌など、移住先としての種子島の特徴をいくつか挙げているが、最も大きな利点として、「住民に排他意識が全くなかったこと」を挙げている⁴⁵⁾。一方与論開拓団の一部も種子島に入植しているが、多くが田代町を選択している。種子島を選択しなかった理由として、水の利便性のほか、離島の不便さを挙げている⁴⁶⁾。さらに詳細に分析すると、西之表町には沖永良部島の和泊町出身者が多く、南種子村（現在の南種子町）には、奄美大島（三方村〈現在の奄美市〉）および徳之島（天城村）出身者が多いという記述もあり⁴⁷⁾、定住を決めた奄美出身者は風土、自然環境、同郷者の存在など、複数の条件から移住先を選択したとみられる。

こうした新しい移住者の増加は、種子島の同郷者団体の再編も促して

いく。七月には「西之表町及隣接の農村部に最近内外各地より移住する新旧会員を大同団結」した、西之表町奄美会が総会を開催、新たなスタートを切るとともに、熊毛郡内にある奄美会をつなぐ熊毛郡奄美連合会を結成、「郡内横の連絡と郡外各地奄美同胞団体との緊密な連絡を図る方針を決定」する⁴⁸⁾。また南種子村では、奄美出身者が百十世帯ほど住んでいたが、新しく入植する同郷者を支援するため、「南種子奄美援護会」を結成している⁴⁹⁾。こうした同郷者としてのつながりが新しく定住を目指す奄美出身者を支援したが、こうした同郷者団体の再編はほかの地域でもみられる。四月には熊本県球磨郡免田町（現在のあさぎり町）および隣接町村に入植した奄美出身者が「球磨奄美会」を結成⁵⁰⁾、五月には鹿児島県伊佐郡（現在の伊佐市）で「伊佐郡奄美会」⁵¹⁾、薩摩郡宮之城大字平川（現在のさつま町平川）では「奄美連盟平川支部」が結成されている⁵²⁾。

このように、終戦直後鹿児島県にあった奄美出身者は、郷土への渡航禁止の結果、本土への定着を余儀なくされた者が数多く存在した。そしてそれは、奄美出身者による新たなコミュニティ形成の契機となり、鹿児島市街地周辺のみならず、県内外の様々な地域社会の形成に少なからず影響を与えたとみられる。

おわりに

本稿では、同郷者メディア『奄美』の特徴を考察しつつ、終戦直後、本土にあった奄美出身者の動向を取りあげるとともに、地域社会にもたらした影響についても考察した。

郷土の日本からの分離、さらには引揚げの停止といった未曾有の事態

のなかで、多くの犠牲を払いながらも、奄美出身者たちは同郷者同士つながりを頼りに、ある者は郷土への帰還を遂げ、ある者は本土で生活再建を図ることを選んだ。このことは、鹿児島県を中心に近隣各県において、奄美出身者による新たなコミュニティの形成にもつながっていた。鹿児島県肝属郡田代村（現在の錦江町田代）の新たな入植地に、かつての満洲入植地の名前を付けた与論開拓団のように、その影響は現在に至るまで垣間見ることができ。これらを考慮すれば、奄美の戦後史は地域的には奄美群島、鹿児島県にとどまるものではなく、また学問領域としても、歴史学や社会学の各分野を横断して多角的に検討することが求められる。その点、本稿が注目したのは、終戦後にわかに浮上した郷土引揚げをめぐる問題やそれに関わる奄美出身者の動向のみであり、当然、終戦直後に本土にあった奄美出身者が直面した問題はこれだけにとどまらない。また『奄美』と奄美社、そして奄美社社長武山宮信のオピニオン・リーダーとしての役割にも注目する必要がある。

郷土への引揚げに関しては、GHQおよび日本政府による大規模な送出計画が完了した昭和二十一年（一九四六）末以降、『奄美』でも記事の量は急速に減少していく。こうしたなかで次第に量を増やしていくテーマの一つが、本土と奄美群島との貿易に関する記事である。行政分離と軍政施行によって、本土と奄美群島との自由貿易は禁止された。その結果、戦前から生活物資を本土からの輸送に依存していた奄美群島では極度の物資不足に陥る。こうした本土と奄美群島との貿易再開に関する記事が、昭和二十二年（一九四七）以降、増えていく。『奄美』には有力同郷者による貿易関連の論説記事や、GHQおよび日本政府への働きかけ、貿易に関連する会社・団体の設立など、貿易再開に向けた同郷者の活動

を伝える記事が多くみられるようになる。これらの記事内容を分析することも必要だが、同様に奄美社そして武山宮信が、本土在住の奄美出身者にとってどのような位置付けだったのかを検討することも必要であろう。

武山宮信は出身地の沖永良部島和泊町で教員を勤めたのち、鹿児島地方紙の通信員、朝日・時事通信の速記記者を経て、大正十四年（一九二五）に『奄美』を創刊する。武山は奄美出身者のなかで特別学歴エリートというわけではなかったが、いち早く全国規模での同郷者メディアを創刊させたことで、大手マス・メディアでは知ることができない郷土や同郷者に関わるニュースを伝えると同時に、ニュースおよび論説記事の取捨選択を通じて、「奄美人」としてのアイデンティティの形成やエスニックな問題の認知に影響を与える存在になったと考えられる。エスニック・メディアの理論的枠組みからいえば、「遠くに散居するエスニックグループのメンバーを心理的につなぐ役割」⁵³を武山は果たしたといえる。

そうした観点からみれば、戦後の同郷者団体の再編に与えたオピニオン・リーダーとしての武山の役割は大きい。昭和二十一年十一月、全国的同郷者団体、全国奄美連合会が結成されるが、『奄美復帰史』を著した村山は、戦後同郷者団体が乱立するなかで、武山の提唱が刺激となつて全国組織の結成に向けて動き出したと記している⁵⁴。ただ大橋愛由等が明らかにしたように、全国的な同郷者団体をめぐっては、成立前から本土在住の奄美出身者の間で様々な対立や葛藤があり、ときにそれが噴出、表面化した⁵⁵。『奄美』はそのことを克明に伝えており、これらを分析することで、終戦直後の同郷者団体の動向を明らかにすることができるが、それは同郷者のなかでの『奄美』、そして武山宮信の位置を明らかにする

ことでもある。これについては今後の課題としたい。

また戦後奄美史の主流である奄美群島の日本復帰に関連して、『奄美』の記事を分析することが重要であることはいまでもない。昭和五十八年（一九八三）に出版された『奄美大島縮刷版 上巻』の巻頭文には、『奄美』が同郷者メディアとして、本土復帰運動時に最も「世論結集」の役割を果たしたと記されている。⁵⁶ 復帰運動における同郷者メディア『奄美』と武山の役割、そして本土奄美出身者の動向や評価については実証的に検討する必要がある。

また武山の活動は、『奄美』を通じた情報発信にとどまらない。本稿での引用にもあつたように、伊敷宿舎の自治組織の代表は県への待遇改善の陳情の後、奄美社を訪れ武山に面会している。このほかにも、武山は県の内外を問わず同郷者の会合に頻繁に出席し、議事進行や挨拶などを行っている。さらに武山は昭和二十一年五月、鹿児島における新旧の同郷者団体を統合した鹿児島県奄美連盟の会長に就任する。その本部事務所を奄美社内設けるなど、本土在住の奄美出身者の間で武山は重要な位置を占め、終戦直後の困難な社会情勢のなか、同郷者のために奔走したことが『奄美』から読み取れる。

戦後の奄美の人々にとって、『奄美』、奄美社、そして武山宮信はどのような存在だったのか、さらに検証を進める。

注

(1) 東京奄美会百周年記念誌編集委員会編『東京奄美会 百年の歩み』東京奄美会、平成十一年（一九九九）十月、七五頁。

(2) 村山家國『奄美復帰史 新訂』南海日日新聞社、平成十八年（二〇〇六）十一月、四頁。

(3) 大橋愛由等「『阪神』の復帰運動に至る奄美出身者の慟哭」（鹿児島県地方自治研究所編『奄美戦後史 揺れる奄美、変容の諸相』南方新社、平成十七年（二〇〇五）九月、一五〇～四〇頁）、中西雄二「奄美出身者の組織化と領域的アイデンティティ—神戸における終戦から復帰運動までの事例をもとに—」『文明研究』第三五号、平成二十八年（二〇一六）、一〇三～三〇頁、

中西雄二「同郷団体活動の変容と文化的表象—神戸における奄美出身者の事例をもとに—」『文明研究』第三七号、平成三十一年（二〇一九）、二五〇～四七頁。

(4) 本稿は軍政期を対象とするため、「鹿児島県」の表記は、主として奄美群島を除く地域を指している。

(5) 終戦直後の鹿児島県における奄美出身者を対象とした研究として、本山謙二「鹿児島市のシマ」（鹿児島県地方自治研究所編前掲、一四九～一六二頁）がある。示唆に富む優れた研究であるが、紙幅の関係か時期や地域などの点で記述が限定的である。

(6) 本稿における同郷者メディアの定義として、中西雄二の「特定の同郷者集団を対象とするメディア」を用いる（中西雄二「奄美出身者と同郷者メディア—エスニック・メディア研究との関連で—」『人文論究』五七巻四号、平成二十年（二〇〇八）二月、六五～八五頁）。

(7) 同右。なおエスニック・メディアに関する理論的枠組み、事例研究については、白水繁彦『エスニック・メディア研究 越境・多文化・アイデンティティ』明石出版、平成十六年（二〇〇四）三月を参照。

(8) 中西前掲（6）、七〇頁。

(9) 『沖縄新民報』の紙面および解説については、『沖縄新民報縮刷版』不二出版、平成十二年（二〇〇〇）を参照。

(10) 内務省警保局編『新聞雑誌社特秘調査 昭和二年・警保局』大正出版、昭和五十四年（一九七九）十月、七四五頁。

- (11) 中西前掲(6)、七〇頁。
- (12) 「各地だより」『奄美』第八号、昭和二十一年(一九四六)六月十五日付四面。なお本稿で史料として使う『奄美』は、昭和二十一年発行分のみであるため、以下『奄美』からの引用に関しては出版年を省略する。また引用に関しては旧字を新字に改め、読みやすいように適宜句読点を付した。
- (13) 復刊号を除き、『奄美』には五円以上の購読料を納めた購読者の氏名、所在地が記載されている。もちろん地元鹿児島県をはじめ、発刊の都度『奄美』を購入していた人が相当程度いたと考えられるが、その正確な販売数是不明なため、ここでは除外している。
- (14) 「復刊の辞 本誌の新使命」『奄美』第一号、四月一日付一面。
- (15) 竹内譲『趣味の喜界島史・伝説補遺』南陽社、昭和八年(一九三三)、二五七頁。
- (16) 田島康弘「奄美出身者の動向と東京における Segregation の形成―喜界島小野津の例を中心に―」『鹿児島大学教育学部研究紀要 人文・社会科学編』第四号、平成二年(一九九〇)、六八頁。
- (17) 鹿児島奄美会誌編集委員会編『鹿児島奄美会誌』鹿児島奄美会、平成二十一年(二〇〇九)十二月、七六頁。
- (18) 鹿児島県立図書館所蔵の軍政期の『奄美』については、平成元年(一九八九)に匿名者から寄贈されているが、一般公開は平成二十三年(二〇一一)八月からである(職員に対する聞き取りから)。そのため、平成二十一年に発行された鹿児島奄美会の記念誌の執筆には利用されていないと推測できる。
- (19) 引揚援護庁編『引揚援護の記録』引揚援護庁、昭和二十五年(一九五〇)、五七頁。
- (20) 鹿児島引揚援護局編『鹿児島引揚援護局史』鹿児島引揚援護局、昭和二十二年(一九四七)、九頁。
- (21) 同右、「はしがき」。
- (22) 鹿児島市戦災復興誌編集委員会編『鹿児島市戦災復興誌』鹿児島市、昭和

- (23) 五十七年(一九八二)三月、一四二～一四三、二五二頁。
終戦直後に台湾から復員し、鹿児島で渡航再開を待っていた人物の回想には、「島への渡航再会^{ワタツミ}がいつになるかわからない状況では心細い限りである」といった記述がある(奄美郷土研究会編『軍政下の奄美 日本復帰三〇周年記念誌』奄美郷土研究会、昭和五十八年(一九八三)十二月、一八八頁)。
- (24) 渡航再開に関する正確な情報を手しづらかった様子が垣間見える。
- (25) 「大島渡航禁止」『奄美』第二号、四月十日付二面。
- (26) 「旅客解禁まだ」『奄美』第四号、五月一日付二面。
- (27) 「引揚者の食糧事情」『奄美』第八号、六月十五日付一面。
- (28) 「奄美引揚者自治組織」『奄美』第八号、六月十五日付一面。
- (29) 鹿児島引揚援護局編前掲、二二～二三頁。
- (30) 「引揚者慰安演芸会」『奄美』第四号、五月一日付二面。
- (31) 「各島別宿泊者数」『奄美』第一〇号、七月十五日付二面。
- (32) 「伊敷の引揚同胞へ 慰問金を贈る 指宿地方同胞の篤志」『奄美』第一〇号、七月十五日付三面。
- (33) 「神戸から少女団来演」『奄美』第一六号、十月十五日付二面。
- (34) 鹿児島引揚援護局編前掲、九頁。
- (35) 「援護局加治木収容所状況」『奄美』四号、五月一日付二面。
- (36) 三菱鉱業セメント株式会社高島炭鉱史編纂委員会編『高島炭鉱史』三菱鉱業セメント、昭和六十四年(一九八九)一月、三一四～三一五頁。
- (37) 「各地だより」『奄美』第八号、六月十五日付四面。
- (38) 与論開拓団については、南日本新聞社編『鹿児島戦後開拓史』南方新社、平成十一年(一九九九)三月、満洲開拓史刊行会編『満洲開拓史』満洲開拓史刊行会、昭和四十一年(一九六六)などを参照。また鹿児島県錦江町の広報誌『広報きんこう』令和二年(二〇二〇)十二月号に、与論開拓団に関する記録や記憶を継承することを目的とした特集が組まれている(<https://>

- (38) www.town.kinko.lg.jp/seisaku-h/chose/koho/kohoshi/kinko/2020/202012.html：令和五年（二〇二三）十月三十一日現在）。
- 「田代村に第二の与論村建設 満洲開拓団引揚者二百五十名近日入植」『奄美』第九号、七月一日付二面。
- (39) 南日本新聞社編前掲。
- (40) 農林省農地局管理部入植課編『入植状況第六集』昭和二十四年度末現在開拓事業集団開拓地入植状況調査 農林省農地局管理部入植課、昭和二十五年（一九五〇）、三〇五頁。
- (41) 「浅松農園に奄美同胞戦災者入植」『奄美』第一四号、九月十五日付三面。
- (42) 「各地たより」『奄美』第一〇号、七月十五日付二面。
- (43) 「種子島だより」『奄美』第一〇号、七月十五日付三面。
- (44) 『奄美』の記事には、明治四十年（一九〇七）ごろ徳之島の天城村から五十世帯が入植したのが最初と記載されている。一方『和泊町誌』には、明治二十八年（一八九五）に、和泊町出身の轟木カネという女性が家族とともに移住したのが「和泊町からの最初の移住者」と記されている（和泊町誌編集委員会編『和泊町誌 歴史編』和泊町教育委員会、昭和五十九年（一九八四）十二月、五〇二～五〇四頁）。なお現在、西之表市の久留真嶽神社には、轟木カネの移住百周年を記念する謝恩碑が立っている。
- (45) 和泊町誌編集委員会編前掲、五〇二頁。
- (46) 南日本新聞編前掲、七四～七五頁。
- (47) 「西之表町 桜園、白石両奄美会」「長谷婦農団歟入」いずれも『奄美』第一六号、十月十五日付四面。
- (48) 「西之表町奄美会総会盛況」『奄美』第一一号、八月一日付四頁。
- (49) 「南種子奄美援護会」『奄美』第一三号、九月一日付四頁。
- (50) 「球磨奄美会 免田町中心に五十戸」『奄美』第一三号、九月一日付四頁。
- (51) 「伊佐郡奄美会 会長有島亀太郎」『奄美』第六号、五月二十日二面。

- (52) 「奄美連盟平川支部 宮之城町に誕生」『奄美』第八号、六月十五日付二面。
- (53) 白水繁彦『エスニック文化の社会学 コミュニティ・リーダー・メディア』日本評論社、平成十年（一九九八）、一三五頁。
- (54) 村山前掲（2）、一〇三頁。
- (55) 大橋前掲（3）。
- (56) 武山信夫編『奄美大島縮刷版 上巻』奄美社、昭和五十八年（一九八三）一月、「奄美」縮刷版の刊行を祝す。この縮刷版には、創刊から昭和八年（一九三三）までの『奄美』の記事が掲載されている。なお下巻については発行が確認できない。

著者プロフィール

中嶋晋平（なかじま・しんぺい） 昭和五十六年（一九八一）大阪府生まれ。

富山大学人文学部卒業。大阪市立大学大学院文学研究科後期博士課程単位取得退学。博士（文学）。阪南大学非常勤講師、関西大学非常勤講師、大阪市立大学都市文化研究センター研究員などを経て、鹿児島大学法文学部附属「鹿児島近代」教育研究センター特任助教。

主要著書…『戦前期海軍のPR活動と世論』思文閣出版、令和三年